

まつまえ

議会だより



時代を越えて城下を^{めぐ}廻る

- 第2回臨時会、第2回定例会、第3回臨時会…………… P 2～6
- 一般質問
 - ・梶谷議員 [漁港の利活用による漁業振興] …………… P 7
 - ・近江議員 [水産加工業支援のための政策] …………… P 8
 - ・沼山議員 [町立松前病院における患者送迎の利便性向上] …… P 9
- 厚生文教常任委員会所管事務調査報告…………… P 10～11
- 総務経済常任委員会所管事務調査報告…………… P 12
- 渡島西部四町議会議員連絡協議会視察研修等…………… P 13
- 議会日誌等…………… P 14

No. 98

平成29年9月1日発行

城下時代まつりでの山車巡行
(道指定文化財の求福山山車人形)

第2回臨時会

第2回臨時会は、平成29年5月17日に招集され、平成29年度松前町一般会計補正予算（第2回）などを審議し、同日閉会しました。

補正予算の内容は、松前中学校グラウンドに係る、人工芝でのサッカー場兼陸上トラック整備と直線走路及び外構等、トイレ兼倉庫の工事費用の計上分であり、既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2億6千28万円（対応する財源は、スポーツ振興くじ助成金4千8百万円、過疎債2億千3百10万円、一般財源18万円）を追加し、歳入歳出の総額をそれぞれ52億3千4百92万円としました。

各議員の賛否

議案番号	議員名	飯田 幸仁	沼山 雄平	福原 英夫	近江 武	工藤 松子	堺 繁光	油野 篤	西川 敏郎	梶谷 康介	斉藤 勝	西村 健一	議決結果
24	平成29年度松前町一般会計補正予算（第2回）	×	○	×	○	×	○	○	×	○	○	○	原案可決

賛成が○、反対は×で表示しています。伊藤議長は採決にわりません。反対討論があった議案のみ結果を掲載しています。

反対討論（2人）

福原 松前中学校の生徒数が減少し、あと数年で100人を割り、現状についても、野球、サッカーのチーム編成ができなくなる状況などを総合して考えた場合、子ども達の健康、文化活動などで、なにか違う方法があったのではないかと思います。

賛成討論（2人）

近江 人口減少の中で生徒が少ないとは言え、教育というものは地域の活性化など、地域に様々な影響を及ぼします。松前町の教育の体制を考え、20数億円をかけて新しい校舎を作り、中学校も統合し、1校にしました。それは、松前の子どもの将来を託した政策であり、それを実践しています。

人口が減り、また町民がどういう環境にいるか、それらを総合して、提案に対して疑問を持ちました。

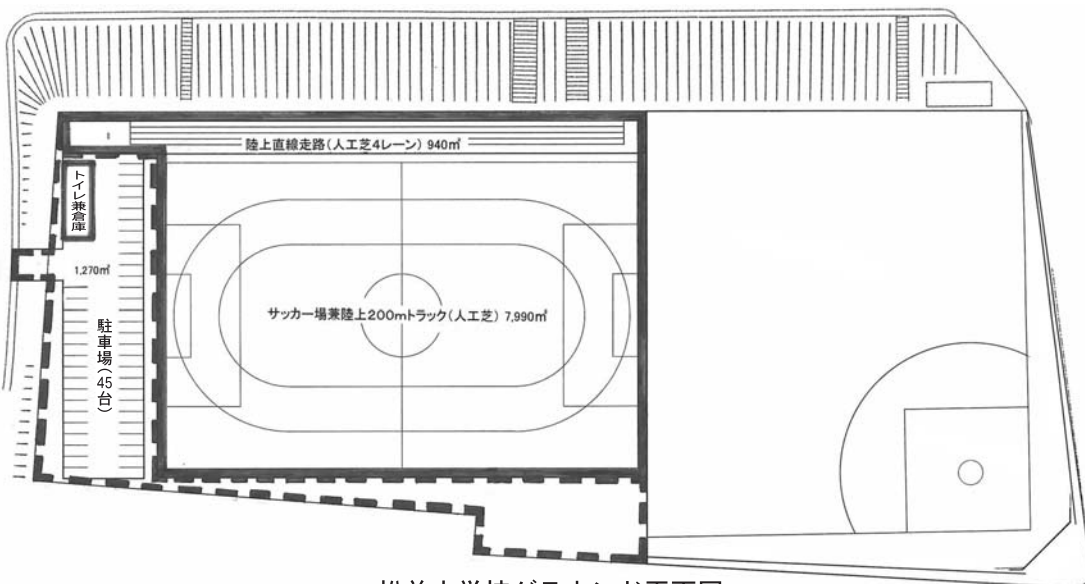
工藤 中学校の校舎新設にあたり、グラウンドも必要だと思っていました。サッカー場や、陸上競技場といった、大きな規模に膨らんできています。子ども達も少なく、そして実際に運営するためには、しっかりと

維持管理をしていかなければ使い物にならなくなり、今後、莫大な維持費用も掛かってくるということを考えると、野球場までで止めておいた方がいいのではないかと思います。

堺 生徒の人数に関わらず、スポーツに係る整備は教育の一環として、皆平等に受ける権利があります。他の地区で大会を開催し

ていますが、松前町で生徒の人数が少ないからと言って大会が開けないわけでは、ありません。学校がある限り、ある程度の整備は必要だと思います。

校舎側



松前中学校グラウンド平面図

平成29年 松前町議会 第2回定例会

《6月21日》

第2回定例会は6月21日に招集され、平成29年度松前町一般会計補正予算（第3回）や意見書6件を審議し、同日閉会しました。一般質問は、3人の議員が各1問ずつ町長に対して考えを質しました。（一般質問の内容は、7～9ページに掲載しております。）

一般会計補正予算 に対する主な質疑

福原 館浜体験交流センターの規模や役割等について

町民生活課長 館浜体験交流センターの規模は、唐津のふれあい交流センターを参考にしています。

役割と目的として、まずは、地域コミュニティ施設としての役割があります。町内会、婦人会、老人クラブなど、自主組織等の各種活動、地域住民のレクリエーションなどで利用してもらい、地域の方々の活動促進を図ることを目的としています。次に、地域コミュニティ防災施設の役割もあり、非常災害時の避難施設としての位置付けもあります。

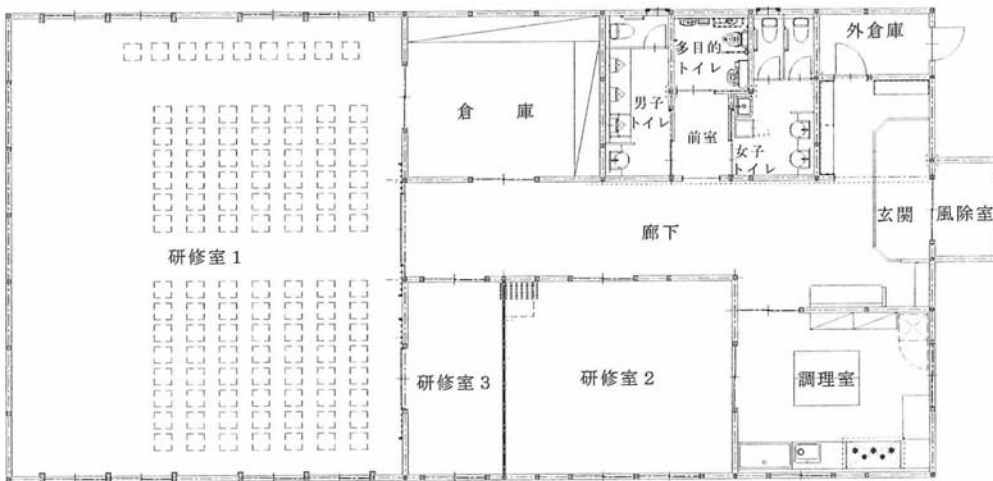
体験交流センターとしての目的は、観光客に、年間を通じて松前漬け作り等を体験してもらい、滞在時間を延ばしたいと考えています。体験プログラムのメニューでは、松前漬け作り以外にも、地域住民に協力してもらい、地域で食べられ

ている、べこ餅やくじら汁などの郷土料理作り、冬場の寒ノリ作り等も体験してもらい、地域の方々とも交流してもらいたいと考えています。

指導員等の配置については、今後管理条例の制定と

合わせて運営体制等について、協議を進める予定とされています。

体験交流センターの規模や配置については、館浜町内会から最終要望として提出されたものをもとに進めております。



館浜体験交流センター平面図

梶合 移住定住推進事業の進捗状況と企業との縁結びプロジェクトについて

政策財政課長 清部地区にある1棟2戸の旧教員住宅を改修し、本年2月から受付を開始し、6月から来年の3月まで※テレワークという形で住宅に住みたいという方が、1組おります。また、7月には関西地方の70代ご夫婦から、20日間の利用を受け付けており、8月には、関西地方の70代ご夫婦が15日間の利用申込みをしている現状です。そういった受け入れの中で、企業との結びつきのプ

プロジェクトを計画しました。昨年、北海道田舎活性化協議会に松前町も加入し、現在は10町で構成されています。1つの町で国の交付金や助成金を使い、移住定住のPR推進をするには、費用の負担が大きく、また、助成金の該当にならない場合もあります。さらに広域的なPR活動のためにも、ある程度まとまった町で取り組む方が効率的であることから、この協議会に加入している5町が、テレワーク推進のための企業誘致PR活動に取り組みたいということになり、今回このプロジェクトを提案しました。

用語の解説

※テレワークとは、情報通信技術（ICT= Information and Communication Technology）を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のことです。

テレワークは働く場所によって、自宅利用型テレワーク（在宅勤務）、モバイルワーク、施設利用型テレワーク（サテライトオフィス勤務など）の3つに分けられます。



かつての北前船波止場

梶谷 北前船日本遺産推進協議会における松前町の位置づけと今後の事業展開について

商工観光課長 4月28日に

松前町も文化庁より北前船寄港地及び船主集落という日本遺産に認定され、北前船日本遺産推進協議会が15市町で構成されました。会長は石川県加賀市長、副会長は秋田県秋田市長と山形県酒田市長、監事が函館市長であり、松前町の位置付

けは会員となります。これからの事業展開ですが、3年間にわたり、4千800万円という交付金を使う事業展開を文化庁に申請中です。ただ、この4千800万円はあくまでも推進協議会自治体で使うということになり、専用のホームページ開発や、日本遺産北前船のPR動画作成、教育関連の講演会の実施など、様々な事業展開について、年に数回会議を開催し決めていくという状況です。

常任委員会委員の変更

第2回定例会において各常任委員会委員に変更がありました。松前町議会では、1人の議員が2つの常任委員会委員になることのできる複数所属制度を導入しており、兼務する委員会の任期を申し合わせで2年としていたことにより、委員の一部に変更があったため、常任委員会の構成は次のようになりました。

厚生文教常任委員会(8人)								総務経済常任委員会(8人)							
委員	委員	委員	委員	委員	委員	副委員長	委員長	委員	委員	委員	委員	委員	委員	副委員長	委員長
伊藤	西村	梶谷	堀	工藤	福原	斉藤	油野	伊藤	西村	梶谷	堀	沼山	飯田	近江	西川
幸司	健康	健康	繁光	松子	英夫	勝	篤	幸司	健康	健康	繁光	雄平	幸仁	武	敏郎

※今回変更になった委員を太字で表記しています。

採択した意見書

- 1 スルメ加工原料の安定確保を求める意見書について(5ページに全文記載)
- 2 地方財政の充実・強化を求める意見書について
- 3 義務教育費国庫負担制度堅持・負担率1/2への復元、教職員の超勤解消と「30人以下学級」の実現、「子どもの貧困」解消など教育予算確保・拡充と就学保障に向けた意見書について
- 4 平成29年度北海道最低賃金改正等に関する意見書について
- 5 林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書について
- 6 松前半島道路の整備促進を求める意見書について(5ページに全文記載)

採択した意見書のうち、「スルメ加工原料の安定確保を求める意見書」は松前町・福島町スルメ加工業連絡協議会から要望があり、西川敏郎議員を提出者とし、議会に提出（全議員賛成）、原案可決され、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、農林水産大臣などの各関係機関へ送付した。

スルメ加工原料の安定確保を求める意見書の全文

また、「松前半島道路の整備促進を求める意見書」は西村健一議員を提出者とし、松前町議会の総意で議会に提出（全議員賛成）、原案可決され、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、国土交通大臣へ送付した。

国内における漁業環境は、温暖化の進行により漁獲量の変動が大きくなっているとともに、外国船籍漁船の違法操業など、国内の海洋資源を取り巻く環境は厳しい状況に直面している。道南日本海沿岸はスルメイカ漁が盛んで、これに伴い昭和40年代から松前町、福島

町ではスルメ加工業が町の基幹産業となり、日本で生産されるスルメの大半を生産している地域である。

このような中、昨年のイカ漁は30年ぶりの不漁となり、その影響は漁業経営者のもとより、水産加工業界においても加工原料不足や価格の高騰により、厳しい経営を強いられている。

今後、国内でのスルメイカ漁が順次本格化し、加工原料向けとして潤沢に確保されることを望むものであるが、不漁となり原料確保の見通しが立たない状況が続いた場合、地域の基幹産業であるスルメ加工業の衰退を招くばかりではなく、多くの雇用の場が失われることも危惧され、ひいては地域経済の疲弊に繋がる懸念も抱かざるを得ないところである。

ついては、国内でのスルメイカの漁獲が低迷した場合、輸入原料を確保することが唯一



豊漁時のスルメ加工の様子

の手段であり、このような事態の発生時には、速やかに輸入原料が調達可能となるような、加工原料の安定確保を図るための施策を構築していただくよう強く要望する。

- 1 国内での漁獲が低迷した場合、スルメ加工業者の輸入が可能となる輸入枠の運用を図っていただくこと。
- 2 イカ資源確保のために、国内のイカ漁場における外国船籍漁船の違法操業対策を強化すること。

松前半島道路の整備促進を求める意見書の全文

松前半島道路は、北海道松前町から北海道新幹線木古内駅周辺や函館・江差自動車道茂辺地木古内道路に接続する路線で、平成10年に地域高規格道路の計画路線に指定された。

現道の国道228号は、昭和63年に旧国鉄松前線が廃止となつて以降、当該沿線地域の人・物の交通を支える唯一の道路として地域を支えている。しかし、急峻な地形と津軽海峡に挟まれた海岸線に位置しているため、台風や低気圧による大雨や大しけ、落石などにより通行止めがたびたび発生し、北海道新幹線開業を機にした観光や産業振興、高齢化が進む地域住民の生活、医療施設への救急搬送や通院などに不安を抱えている。

このため、災害に強く、渡島西部のブランド力のある農水産品を安全、確実に出荷でき、救急搬送の速達性・定時性を確保し、救命率の向上を図る地域高規格



国道228号線沿いに設置されている通行止めの看板とゲート

道路松前半島道路の早期整備は、沿線住民の長年の悲願である。

つきましては、本路線の一日も早い整備と開通が現実なものとなるよう強く要望する。

松前半島道路の整備促進を求める意見書は、松前町、福島町、知内町、木古内町の関連する四町が、6月議会ですべて可決し、国へ送付しています。

区 分	地域高規格道路
要望事項	松前～木古内(約60km)の事業化に向けた調査促進

平成29年度 一般会計補正予算

会 計 名	補正前の額	補 正 額	補正後の額
	52億3,492万円	7億2,785万円	59億6,277万円
	主な補正額の内容		
一 般 会 計 (第3回)	○一般管理賃金		309万円
	○庁舎管理修繕料		127万円
	○北海道市町村備荒資金組合納付金		1億円
	○館浜体験交流センター建設		
	工事監理業務委託料		508万円
	工事請負費		1億2,600万円
	○移住定住推進企業との縁結びプロジェクト実行委員会負担金		100万円
	○一般コミュニティ助成事業補助金(コミュニティ活動備品整備分)		240万円
	○町営住宅建設		
	工事監理業務委託料		388万円
	工事請負費		9,148万円
	○渡島西部広域事務組合負担金(消防部門)		△745万円
	○防災行政無線整備		
工事監理業務委託料		432万円	
工事請負費		3億8,962万円	
○史跡松前氏城跡福山城跡保存整備土塀災害復旧工事基本設計業務委託料		141万円	

松前町総合計画に関する 調査特別委員会を設置

現在の松前町総合計画は平成20年から平成29年までの10ヵ年計画であることから、本年度が最終年度であり、平成30年から始まる次期総合計画を策定するにあたり、将来における本町の目指すべき姿と進むべき方向について調査を進め、その内容が町民の意向に沿うものかどうかを検証し、その反映にあたって必要な意見を述べ、提出していくため、議長を除く全議員で構成する「松前町総合計画に関する調査特別委員会」を設置し、委員長には西川敏郎氏、副委員長には工藤松子氏が選出されました。

第3回臨時会

第3回臨時会は、平成29年8月7日に招集され、町長提出案件である、「北前船記念公園総合管理施設パノラマ展望テラス等整備工事」、「館浜体験交流センター建設工事」及び「豊岡第6団地A棟整備工事」3件の契約の締結について審議し、同日閉会しました。



梶谷 康介議員

777億円超の財産を生かそう！（13漁港の利活用で漁業振興を！）

町 長

漁業振興に兆しが見えるような政策を打っていききたい

町長 平成元年の松前中央漁協合併時においての漁業生産額は、41億円あり、組合員も1千9人でした。平成6年のさくら漁協の合併時には32億円の生産額、そして780人の組合員がいましたが、平成28年度にお

梶谷 第1次漁港整備計画から始まり、第9次計画までと今後の水産基盤整備計画の名のもとに松前町の13漁港へ今日まで約777億円超の財産が投資された。基幹産業漁業の実態はどうか？生産量、額は共に年々減少の一途をたどり、漁業従事者の高齢化、後継者の不足等、将来見通しは決して明るくない。漁業で生計の立つ形を作らなければならぬ。漁船漁業はそれとして、併せて作り育てる漁業に活路を求めて行かねばという考え方、これまでの議論の過程において共通認識だと理解している。作り育てる漁業に不可欠の静穏域は、幸い13漁港の利活用に道はある。漁業関係者と十分話し合いながら、一層の漁業振興を図るべきと考える。町長の考えを質す！

現状、漁港の静穏域を利用して増養殖を行っている方もあり、実行組合や地域でこの事業を理解し、着業者も、問題が起きないような対応をとることが基本にあると思っています。

いては、12億円ほどの生産額であり、298人の組合員で組合の経営をしている状況です。松前町が昭和26年から投資をしてきた、漁港整備に係る総事業費が、777億9千724万3千円であり、このうち松前町の負担額は6億5千300万円です。国も北海道も基盤整備よりも生活優先の、生産を上げるための政策展開に重きを置いてると認識しています。北海道としても漁港を管理する責任があるので、現状の松前の漁港を考えると、老朽化による事故防止、安全対策が優先されている状況にあります。漁業振興のため、どのように漁港を利用していくのかという意見交換を職員と組合員でできるような環境を作っており、その方向で政策を打っていききたいと思っています。



海水交換型防波堤の導入が期待される大沢漁港

例えば大沢漁港では、水質や水流などを調査し、可能であれば防波堤に穴を開けて海水を交換させる方向になると思いますが、それによって他に悪影響が出ないような漁港の利用を確立していかなければならないと思っています。それぞれの漁港で可能性がありそうですので、ルールを決め、現状の漁港利用の本質に影響を与えないような

環境を確立したいと思っています。今後は漁港内の環境を改善し、増養殖事業を行える環境づくりが必要だと思っています。現状では、松前港も含めた原口から白神までの全漁港でナマコの放流をしております。アフビは5港で行われており、ホツケの蓄養も現在、7箇所で行われています。安心して、安全な水産物を提供するためにも、今の漁港では機能面で足りない部分があると思っています。それぞれの漁港に合った特徴、特色がありますので、漁業者と話し合い、漁港の整備のあり方についても、一歩踏み込んだ対応をとり、計画を立案できるような環境づくりをしたいと思っています。

漁 港 名												
原口漁港	江良漁港	清部漁港	茂草漁港	静浦漁港 (静浦地区)	静浦漁港 (赤神地区)	札前漁港	館浜漁港	大沢・朝日漁港 (朝日地区)	大沢・朝日漁港 (大沢地区)	白神漁港	小島漁港	大島漁港

松前町にある漁港



近江 武議員

水産加工の危機的現状への対応策は？（水産加工業支援のための政策は？）

町長

水産加工業界が持続可能な環境をつくる努力をしたい

昨年も20数年ぶりだと思
います。江良の漁港に外
来船が多く入港し、今年も
現状では、原口、江良、そ
れと松前港を含めて11隻の
外来船が来ています。今後
も、外来船の増加につなが
るような前浜の漁に期待を
しています。

近江 現在、松前町の基幹
産業である水産加工業は、
危機的状況にある。原料が
確保出来ないため、稼動時
間を制限したり、また稼動
出来ずにいる加工場も多い。

町長 水産加工業は、松前
の経済を支えている大事な
産業であると思っております。
現状、イカ漁が不振で
あり、原魚の確保もおぼつ
かない状況、更にはイカの
価格高騰も大変な経済負担
になっています。

環境をつくるために、努力
したいと思っています。
福島町では、地元で頑張
る事業者や企業等を支援す
る、「福島町頑張る地元企
業等応援条例」を制定して
おり、松前町とし

助対象事業に対して、66
9万円の補助をしてきてい
ます。

この制度を利用してもらい
たいと思っています。
また、平成30年度も続け
ていき、地元で頑張ってい
る方への支援をしていきたく
と思っています。

松前町における加工場の
経済効果は、40億円から50
億円の取り扱いがあり、さ
らに500人にも及ぶ従業
員の生活へとその効果は計
り知れない。

イカの輸入においても、
割り当てられる団体が決ま
っており、その枠が松前、
福島の協議会には該当しな
いことから、現状を訴える
ための対策として、国への
要請を行ってきた状況です。
昨年のように、お盆以降
もイカの原魚が確保できな
いという状況も想定される
ことから、今回、国に輸入
枠拡大の要請をしてしまし
た。国としても、すぐ着手
できない部分もあり、厳し
い状況だと認識しています
が、どんな支援ができるか、
水産加工業界が持続可能な

環境をつくるために、努力
したいと思っています。
福島町では、地元で頑張
る事業者や企業等を支援す
る、「福島町頑張る地元企
業等応援条例」を制定して
おり、松前町とし

助対象事業に対して、66
9万円の補助をしてきてい
ます。

この制度を利用してもらい
たいと思っています。
また、平成30年度も続け
ていき、地元で頑張ってい
る方への支援をしていきたく
と思っています。

水産加工業界へ、きめ細
かい支援ができるように、
職員と知恵を出し合い、松
前から水産加工の灯を消す
ことのないよう取り組んで
いきたいと思っています。

原料の確保は、加工場の
死活問題であり、松前町の
産業を揺るがすほどの大き
い問題と考える。町長の具
体的な考えは。

1 国への要請に至る経緯
について

2 今後の対策について。

環境をつくるために、努力
したいと思っています。
福島町では、地元で頑張
る事業者や企業等を支援す
る、「福島町頑張る地元企
業等応援条例」を制定して
おり、松前町とし

助対象事業に対して、66
9万円の補助をしてきてい
ます。

この制度を利用してもらい
たいと思っています。
また、平成30年度も続け
ていき、地元で頑張ってい
る方への支援をしていきたく
と思っています。

水産加工業界へ、きめ細
かい支援ができるように、
職員と知恵を出し合い、松
前から水産加工の灯を消す
ことのないよう取り組んで
いきたいと思っています。

水産加工業界へ、きめ細
かい支援ができるように、
職員と知恵を出し合い、松
前から水産加工の灯を消す
ことのないよう取り組んで
いきたいと思っています。



豊漁時のスルメ加工の様子



沼山 雄平議員

町立松前病院の患者送迎の利便性向上を目指せ！

町 長

病院長とも前向きに検討、協議して、方向性を決めていきたい

沼山 本年3月、松前町立松前病院の新公立病院改革プランが作成され公表された。患者の快適な医療サービス、利便性の良いアクセスといった患者への配慮が行き届いた医療サービスと患者の確保といった経営方針も見取れる。しかし、現状では、患者送迎のあり方の利便性向上を望む声も多くある。加えて、町内字福山の松前記念クリニックの閉院という状況を受け、ますます患者送迎の拡充と、きめ細かい送迎サービスの向上を望む声が高まってきている。不安を口にする高齢者も多数いる。将来の患者の高齢化を見据え、具体的計画を立て、高齢者や患者に安心していただけるようきめ細かい送迎体制の方向を示すべきである。町長の考えを問う。

町長 5月29日に松前記念クリニックが閉院となった結果として、5月29日から6月14日までに45人が松前病院に通院していると聞いています。町のバスや町立病院のバスを利用している人もいますと聞いています。

交通弱者がいる現実を受け止めなければならないと認識しています。今まで病院としては、まず安全の確保を第一に対応してきました。高齢化が進む中で様々な要望を受けることも、これから多くなると思っています。内部で知恵を出し、できる限りの対応をしていきたいと思っています。高齢化もますます進みます。高齢化も考えます。患者の自宅から医療機関まで送迎することが一番であることは間違いないと思います。松前病院の1日平均外来患者数が、今200人となっております。その中に車椅子、人工透析、リハビリの利用者もいますので、現在

在中型バス2台を運行し、対応しています。しかし、主要道路の送迎から生活道路の送迎へ切り替えることを考慮するとすれば、バスの小型化も検討せざるを得ないと思っています。重要な問題であり、病院長とも前向きに検討、協議し、方向性を決めていきたいと思っています。

高齢化により、医療ももちろん、食材や日用品の購入等、交通手段の確保も必要になると思っております。町内には公共交通機関もありません。官と民の力を合わせて、町を挙げて、関係機関と協議、検討したいと思います。



町立松前病院で運行している中型送迎バス

所管事務調査報告

厚生文教常任委員会

調査事項

文化財の保存整備について

調査年月日

平成28年10月3日～6日
平成28年11月24日
平成29年1月20日
平成29年5月31日

視察先

愛媛県大洲市
愛媛県宇和島市

調査内容

大洲市

大洲市は、愛媛県の西部に位置し、市の中心部を県下最大の河川が流れ、川がもたらす肥沃な土壌は、藩

政時代その恵みによって6万石の城下町として栄えた。平成17年に4市町村が合併し、現在の大洲市が誕生した。伊予の小京都と呼ばれる大洲市は、昔ながらの街並みが残り、美しい田園風景や歴史を感じさせる情緒あふれる名所の数々が今も息づいている。

人口は約4万5千人で、昭和60年代から人口減少に転じ、今後もその傾向が続くものと予測されている。

産業別就業者数は、第一次産業が全体の12%、第二次産業が22%、第三次産業が66%を占め、卸売・小売業、医療・福祉、製造業、農業が主な産業である。

大洲城は、元弘元年（1331年）鎌倉時代末期に守護として国入りした伊予守宮氏の宇都宮豊房によって築城されたといわれ、その後、藤堂高虎等によって大規模に修築がなされ、伊予大洲藩の政治と経済の中心地として城下町は繁栄

してきた。

明治維新後は、城内のほとんどの建築物が取り壊されたものの、地元住民の活動によって本丸の天守・櫓は一部保存されたが、明治21年老朽化により、天守は解体された。

その後、平成6年に大洲城天守閣再建検討委員会が発足し、大洲城を愛する地元住民の城郭への保護活動と、市民を中心とする寄附等によって平成16年に復元された。

四層四階の複合連結式天守の復元にあたっては、明治時代の古写真や「天守雛形」と呼ばれる江戸期の木組み模型など豊富な資料を基に当時の姿を正確に復元された。このように復元に必要な多くの資料が残っていることは大変稀なことである。

大洲城の天守の復元は、まさに地元住民の思いと、史料研究の集大成と言える。

現在、江戸時代から残る台所櫓・南隅櫓など4棟の

櫓は国指定の重要文化財、城跡一帯が県指定史跡に指定されている。

戦後復元された木造天守としての四層四階は日本初で、19・15mの高さは日本一となっている。また、本来なら建築基準法では認められない規模であったため、当時、愛媛県から建設計画の認可が下りなかつたが、2年近い交渉を経て、保存建築物として建築基準法の適用除外となり、往年の複合連結式による天守群の復元にいたって

使用された木材はすべて国産材で、天守の内部は城郭建築特有の迫力ある木組



大洲市視察の様子

が訪れる人を驚かせている。事業費約16億円のうち、市民等から1億円を超える寄附や金銭以外の木材提供など多くの協力があつた。

建設に使用する木材の伐採時や復元工事の見学会など各種イベントを開催し、市民参加型の天守復元がそのシンボルであるとの印象を持たせ、寄附金の大半は完成後に集まったものである。

宇和島市

宇和島市は、愛媛県西南部に位置し、宇和海に面して、入り江と半島が複雑に交錯した典型的なリアス式海岸が続ぎ、5つの有人島と多くの無人島を有する都市である。平成17年に4市町が合併し、現在の宇和島市が誕生した。真珠や魚の養殖が盛んな伊達10万石の城下町であり、年に数回開催されている闘牛は全国的にも有名である。また、耕して天に到ると形容される段々畑は、急な山の斜面を人々が苦勞して切り拓いてきた歴史の重み、壮観な造形の美に圧倒される。近代から現代に至るまで営み続けられてきた半農半漁の生活を示す独特の文化的景観が評価され、平成19年に国の重要な文化的景観の選定を受けている。

人口は、約7万9千人で、昭和50年代から人口減少に転じ、少子・高齢化が進行している。

産業別就業者数は、第一次産業が全体の20%、第二次産業が16%、第三次産業が64%を占め、なかでもサービス業が39%と最も多く、次いで農業・林業・水産業・鉱業の20%、卸売・小売業・飲食店の19%となっている。

宇和島城は、市街地のほぼ中央にあり、慶長元々6年(1596年)〜1601年(藤堂高虎が創建した当時)には、大半が海に面する地形を巧みに活かした縄張となっていた。石垣や天守、櫓は、元和元年(1615年)に入部した伊達家により修築されていったが、基本的な城構えは高虎時代のもを引き継いでいる。

現在、堀はすべて埋められ、三之丸をはじめ総郭部分約28万㎡は失われてしまったが、本丸・二之丸などの郭を含む約10万㎡の城山は国指定史跡(昭和12年)に、現存12天守の1つに数えられる天守は国指定重要文化財(昭和9年)に、そして南側登城口城門の上り立ち門は市指定文化財(昭和38年)にそれぞれ指定されている。

また、城山には400種の草木が生い茂り、苔むした石垣群と織り成す幽玄の美の世界は、一見の価値がある。

平成20年度から城山の環境をより良くしていくために、文化財保存の観点を第一に、事故や災害防止などの防災面も考慮して、城内の樹木整理に着手している。平成21年度には、過度に伸びた危険樹木の剪定や間伐を行い、計画的に除間伐の作業を進めている。また、同時期に修理した石垣は、長さ50m、高さ3mになり、何度か改修はしているものの、数少ない藤堂期の石垣で、市街地化により失われた三之丸の昔の面影を示す唯一の遺構であり、その修理により、文献記録が少ない当時の状況や、ほとんど解明されていない藤堂の築城技術の発見が期待されるものであり、現在は本丸や二之丸など傷みの認められる石垣について、調査を行いながら修理している。その調査から少しずつはあ

るようになってきている。

松前城も現状の耐震性も含め、将来に禍根を残さないためにも、各地の事例を十分参考に、文化庁や北海道の指導、助言を受けて取り組むべきであり、将来にわたる財政推計を見極めながら実現可能な計画を立案し、適切に判断する時期にきている。来年は、北海道開道150年を迎える節目の年でもあり、できればその記念事業の一環として北海道と協議を進めるべきである。

今後の推進に向けて官民一体となった組織の立ち上げや積極的な情報の発信を町内外に行い、まずは町民全体で気運を盛り上げていく環境づくりが必要である。計画から完成まで少なくとも10年はかかる事業であり、それを少しでも短縮することも考慮しながら文化庁と十分協議して進められたい。計画立案の前提として、精度の高い事業費の算出を早急に行い、町民的議論を重

所 見

ねていく必要がある。

昨年の23町内会のアンケート調査では、木造で復元すべきが66・5%となっており、「100年以上考えると、やはり木造で復元すべき」といった声が多くあり、松前町と北海道の歴史の象徴である福山城天守の整備については、木造復元で進めるべきである。

また、木造での復元にあたっては、天守内部に現在

のような展示ができなくなるため、新たな展示施設が必要となることから、先に本丸表御殿を整備し、その中に展示品を移設した後、現在ある天守を解体して、木造により復元していく手順で進めていくことが効率的な財政運営につながるものと考えられるので、その方向で検討されることを望むものである。



宇和島市視察の様子

総務経済常任委員会

調査事項

総合戦略を踏まえた過疎対策について

調査年月日

平成28年8月26日
平成28年10月18日～21日
平成28年11月21日
平成29年1月26日
平成29年5月24日

視察先

宮崎県木城町
大分県臼杵市

調査内容

木城町

木城町の、平成27年国勢調査人口は5231人であ



木城町視察の様子

つたが、前回国勢調査より5年で54人の人口増となっており、国全体が人口減に転じている中で増加となっている。その要因は、平成4年から若者定住事業を実施し、平成18年から定住促進奨励事業（平成22年から住宅所得奨励金）を行っており、町外から毎年20世帯前後が転入してきている状況がある。

農業が盛んな町である。しかし、第一次産業に従事する人は年々減少しており、特に農林業就業者の半数以上は60歳以上であり高齢化が深刻化している。定住促進のための取り組みとしては、平成2年より子育て支援の充実を図り、子育てに力を入れている町としてのイメージが定着し、子どもを持つ若い世代の転入者が増え定住へと繋がっているとのことであった。長年にわたる施策が「子育てに優しい」というイメージを浸透させている。

臼杵市

臼杵市は、平成25年に人口約4万1300人で高齢化率が既に35%を超えており、人口も減少傾向にある。この傾向は、今後も続くものと予想され、20年後には人口が3万人を割るものと予測されている。

就業者の業種構成及び特徴は、男女間で異なる傾向にあり、男性の場合、製造業、卸売・小売業、建設業といった業種が多く、女性の場合は、医療福祉、卸売・小売業、製造業が多い状況にあり、隣接する大分市に比べて、若い世代の就労の場が少ないのが課題となっている。

移住・定住促進のための取り組みとしては、平成25年度に協働まちづくり会議の設置、平成26年度に協働まちづくり推進局の設置及び平成27年度には、まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定して体制の確立を図り、そのサポート支援として、移住相談窓口の設置、移住支援、空き家バンク、子育て支援、移住前の農泊臼杵体感等を行っている。そのほか具体的な取り組みとして、住宅支援制度の充実、子ども・子育て環境の整備、就職・就業情報の提供、移住・定住ガイドブ



臼杵市視察の様子

ック「うすき暮らしのススメ」の作成、必要な情報の発信、移住希望者向けモニターツアーや移住・定住サポート登録制度の実施等を行っていることにより定住者の増加に繋がるよう努めている。

所見

現在、日本の人口は約1億2700万人と言われているが、全国のおよそ半分の自治体では、近い将来確実に到来する人口減少、少子高齢化社会に対する危機感を抱いている。

全国的に移住・定住促進の取り組みが加速するなか、松前町に適した独自の移住・定住の施策の推進に努められたい。豊かな海や山がある自然環境や情緒あふれる

寺院など、都市部にはない独特の魅力が数多くある松前町を全国に発信し、就労に関しては、働く場所制約がないICTサテライトオフィスやテレワーク促進に向けた施策などについて検討されたい。

空き家バンク制度について、所有者から売買等希望のあった空き家情報を、その利用を希望する方に提供できる仕組みを構築し、その有効活用を通じた移住・定住環境の整備や住宅ストックの循環利用など、その取り組みに努められたい。

また、空き家に対する補助金制度についても検討されたい。

高齢化や人員の不足、地域の問題を移住・定住希望者とともに解消し、地域住民と移住定住者が一緒に町づくり・地域づくりを行うことができる「暮らしサポート」登録制度の構築に努められたい。

松前の魅力や興味を呼びおこすためのPR活動や松前の特性を生かした雇用の創出など長期的視野を見据えた息の長い事業展開が必要である。

渡島西部四町議会議員 (松前町、福島町、知内町、木古内町) 連絡協議会視察研修



毎年実施されているこの視察研修に、今年は今町から3名の議員が参加し、総勢12名の議員で栃木県那須町、長野県上田市を視察、研修を行いました。那須町では「日本版※CCRCについて」、上田市では「観光振興の取り組みについて」研修を行い、今後の議員活動に大変参考となる研修視察でした。

※CCRCとは《Continuing Care Retirement Community》の略で、定年後の高齢者を対象とする米国の医療・介護制度であり、自立生活が可能のうちに入居し、必要に応じて介護・看護・医療などのサービスを受けながら共同生活を送るというものです。

北海道町村議会議長会主催

議員研修会



北海道町村議会議長会主催の議員研修会が、7月4日、札幌コンベンションセンターで開催され10名の議員が参加しました。研修会では、慶応義塾大学経済学部教授の金子勝氏が「トランプ政権と日本経済―地域経済への影響は？」、日本放送協会解説副委員長の島田敏男氏が「日本政治の昨日・今日・明日」と題し講演をしました。

みんなので

森を守るろう



議員で構成する松前町森林・林業・林産業活性化議員連盟（西川敏郎会長）による植樹が6月17日に字上川の町有林（旧松前小学校下）で行われました。今回で19回目の植樹は、地球温暖化の防止、土砂崩れなどの災害防止、川や海などへの環境保全にも大きな役割を果たす森林を広げていくために行われました。



議会の表彰

6月13日、西川敏郎議員が北海道町村議会議長会より、町村議会議員25年以上在職（副議長歴換算含む）の表彰を受けました。



西川敏郎議員

町政の主人公は皆さんです。議会の傍聴してみませんか？

(手続きは簡単！傍聴者名簿に住所・氏名を記入するだけです。)

※次の定例会は9月11日(月)からの予定です。

議会日誌から

Table with columns for dates, activities, and participants. Includes entries for 5月 (May) and 6月 (June).

お知らせ

議会映像のブルーレイ・DVDの貸出をしています。

松前町ホームページより議会の会議録が閲覧できます。

議会事務局からのお願い

議長宛の諸行事案内などの文書は、議会事務局へお届け願います

議会だよりへのご意見・ご感想をお待ちしております。

字福山248番地1 松前町役場議会事務局まで 電話 0139-42-2275 内線281・282

編集後記

この夏、九州北部の豪雨により、尊い人命が多く失われたことに、心から哀悼の意を表したい。北海道内外でも天候の急変が続いた。

いよいよ松前町の将来を左右することになる、向こう十年間の振興策を網羅する「総合計画」の策定作業が始まった。急速に進む人口減少と少子・高齢化にどう対処するか？基幹産業の漁業、水産加工業や畜産業の振興をどのように図るのか？今後ますます増加が予想される観光客、世界に誇る桜を含む松前公園の整備、拡充をどのようにするのか？様々な課題が山積している。多様化する行政要望に対応する職員の資質向上にも努めていかなければならない。ひとりでも多くの町民の声を傾け「総合計画」は決定すべきと思う。例年になく涼しい夏が過ぎ去ろうとしている。油断せずに健康に留意して欲しいと願っている。